事業名 シテイプロモーション推進体制整備事業 実施計画事業 r一般事業 実施計画事業 市長公約 該当なし 総合戦略 該当あり 施策横断的な取組との関連性 SDGs 該当あり コンパクトシティ 該当なし スマートシティ 該当なし

1. 基本情報

	部	総合政策部		予算中事業名		会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
担当組織	課	広報ブランド	推進課	シティプロモーション推進体制整備事業	予算	款	2	新規or継続	継続事業
	係	ブランド戦略	係	ファイノロビーフコン1住庭仲間 正開 尹未	科目	項	1	市単独or国県補助	市単独事業
	体系コード	241	名称	根拠法令、条例等		目	7	義務or任意	任意的事業
政策体系	基本目標	2	新たな流れの創造による賑わうまちづくり	佐野市シティプロモーション推	3 -14	開始年度	H27	実施方法	直営
IXXX PT/IX	政策	4	誰もが住みたいと思う魅力あるまちづくり	進本部会議設置要綱	期間	終了年度	-	事業分類	その他市民に対する事業
	施策	1	都市ブランド戦略の推進	是不证					

2. 事業概要と目的及び(基本計画期間内)目標値

(1) 事業概要

(1) 尹未伽3

効果的なシティプロモーションを行うために必要となる体制づくりを進めるものである。

庁内においては、市長を委員長とする佐野市シティプロモーション推進本部会議と部局横断的に設置する専門チームを、庁外においては民間委員で構成される佐野 市シティプロモーション懇談会を開催し、各種事業に対する意見交換、評価、企画等を行う。

また、他自治体、企業、大学等とシティプロモーションにつながる場・知識・資源等の相互活用を図る。

(2)目的

事業概要

(3)目標値

		効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
目的		専門チームによる事業企画数(単年度)	事業	0	4	4	5	6
(本事業に	・庁内体制を含め、数多くの効果的な情報発信主体が整う。	連携事業を実施した団体数(単年度)	団体	0.0	28.0	29.0	30.0	31.0
よって成し 遂げたい	・他自治体、企業、団体、大学等とシティプロモーションにつながる							
状態)	場・知識・資源等の相互活用を図る。							

3. 前年度の実績(活動及び費用対効果)説明

(1)活動実績

(2)活動を説明する数値データ及び事業費の推移

(1)/115	5人模		///	于未只约	H-17	
		活動指標	単位	R3	R4	R5
	・シティプロモーション推進本部会議において次年度取組方針検討	シティプロモーション推進本部会議		0	2	1
73 ch/s	・専門チーム(観光)による庁内連携(情報共有) ・専門チーム(定住促進)の設置	シティプロモーション懇談会		2	2	1
活動実績 (R5年度に	・佐野市シティプロモーション懇談会における意見聴取	専門チーム会議		1	1	2
行った主な活動内容)	・職員アンケート	事業費計	千円	5,787	68	49
±0/F3G/		一般財源	千円	5,787	68	49
		特定財源(国·県·他)	千円			
		(うち受益者負担)	千円			

(3)活動による効果

(4) 事業効果を説明する数値データの推移

↓選択して下さい

		効果指標	単位	R3	R4	R5	指標の性質	R4とR5の比較
+L CC = ¥ 00		専門チームによる事業企画数(単年度)	事業	0	4	4	値が大きいほど良い	効果は変わらない
効果説明	地域社会の持続可能な発展をサポートし、佐野市の魅力が内外へ	連携事業を実施した団体数(単年度)	団体	34	38	46	値が大きいほど良い	効果が上がった
(定量及び 定性)	向けて、効果的に発信された。							
<i>Æ</i> (<i>E</i>)								

(5)費用対効果結果(自動判定)

費用(R5	とR4の一般財源増減)	費用の増減無し
効果	効果が上がった指標数	1指標
(0.01.0.1.0	効果は変わらない指標数	1指標
(R5とR4の	効果が下がった指標数	0指標
指標値増減)	指標全体	効果が上がった

※10万円以上の増減により判断

			効果	
		効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
費	費用は下がった			
	費用の増減無し	0		
用	費用が増加した			

4. 次年度に向けた検討

(1) 令和5年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

定住促進に関わる関係各課との連携、ビジョンの共有が必要となる。

(2)上記反省点及び課題を踏まえた、令和6年度及び令和7年度の取組

	事業の在り方検討	(廃止、休止、再	[編成、受益者負担の見直しなど)
--	----------	----------	------------------

□ 事業効果を上げるための事務改善の検討

□ 事業費の見直し検討

□ 業務時間効率化のための事務改善の検討

☑ 特に検討事項無し (現状維持又は現状の計画通り)

取組説明

専門チームの積極的な運用